

中国地域歯科医療管理学会 令和6年度学術大会 プログラム

「人口減少下における地域歯科医療を考える」

島根県歯科医師会令和6年度医療管理講演会併催

令和6年10月27日(日)

9:00～15:30

(9:00～9:40 総会)

島根県歯科医師会館

〒690-0884 松江市南田町141-9

TEL: 0852-24-2725 FAX: 0852-31-0198

中国地域歯科医療管理学会
一般社団法人 島根県歯科医師会

ごあいさつ



令和6年度学術大会長

島根県歯科医師会 会長 内 田 朋 良

令和6年度中国地域歯科医療管理学会総会・学術大会の島根県開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

昨今の歯科界を取り巻く環境は大変厳しく、医院経営は困難さを増しております。歯科衛生士・歯科技工士の人材不足による診療時間の短縮、急激な物価高騰や光熱費・人件費の上昇、また高度なデジタル機器の導入・オンライン診療・医療DX化・サイバーセキュリティ対策等、必要な対応に迫られ業務的・経済的負担が増える一方で、医療管理分野も多岐にわたっています。

その中で、第25回を迎えられる本学会が、各県の枠を越えて情報交換し、医療管理分野の研鑽の場として長きにわたり大きな役割を担ってこられたことは大変意義深く、敬意を表すところでございます。また、今後も歯科界の幾多の諸問題もしっかりと見極め、将来の歯科保健の充実発展に寄与されることと期待しております。

さて、今年の学術大会は「人口減少下における地域歯科医療を考える」というテーマで、特に中国地方は少子高齢化や人口の偏在化、歯科医師の高齢化や後継者不足による閉院および歯科医療人材不足などの問題が深刻化しつつあります。このような中山間地域で如何に安定した歯科医療提供体制を維持し、持続可能な社会を実現していくかを共に考え、共有することは大きな価値があると確信しております。

また、今年は「歯科医療提供体制に関する中国5県調査～中国5県歯科医療機関分布に関する未来シミュレーション～」が各県歯科医師会協力のもと実施され、中国5県における現状把握はもとより、事業承継や県境を跨いだ歯科医療提供体制に関わる将来予測、今後の医療計画策定にかかる行政対応資料を得ることによって課題解決の糸口がみつかるものと期待しています。

今回の中国地域歯科医療管理学会学術大会が歯科保健医療の地域発信の一助となり、実り多い大会となりますことを期待しご挨拶とさせていただきます。

令和6年度 中国地域歯科医療管理学会 総会・学術大会の開催によせて



一般社団法人日本歯科医療管理学会

理事長 尾崎 哲 則

令和6年度 中国地域歯科医療管理学会 総会・学術大会の開催おめでとうございます。また、大会長をお務めいただく島根県歯科医師会会長の内田朋良先生、学会長をしていただく末森一彦先生はじめ、島根県歯科医師会・中国地域歯科医療管理学会の先生方には、地域での歯科医療管理学の発表・討議及び研修の場を提供いただき、深く感謝いたします。

本年7月の札幌での第65回日本歯科医療管理学会総会・学術大会は、コロナ禍前並みの発表数があり、また演題のレベルも高く、昨年以上に、活発な討議が「学会」が戻ってきたという雰囲気がありました。

さて、今回開催される総会・学術大会において掲げられたメインテーマの「人口減少下における地域歯科医療を考える」は、現在、わが国の各地で人口減少が起き、地域歯科医療の提供不足という国民皆医療保険制度実施以降初の事態を招いている現状の中で、これを総括することによって、これからの地域での歯科医療提供体制に新しい方向性等を模索する意味で、重要なものであると考えております。

今まで、日本歯科医療管理学会は「医療安全」と「地域連携」を活動方針の2本柱として学会運営を行ってきました。この地域連携には、他の学会ではあり得ない、人口減少下・高齢化も含め今後の地域での歯科医療提供体制も含めて考えております。また、継続的な歯科医療を安定して提供できる経済環境に関わる問題（歯科医療の提供体制の確保）をもう一つの課題に据えて進めていこうと考えています。

コロナ後の世界が進む今日、ウクライナ・ガザをはじめ複雑化する国際情勢、そして急激で大きな変化を示す経済環境、多死少産が予想以上のスピードで進行している社会環境下での、歯科医療管理の在り方について、従来にない新しい方向へ向かっていく時期ではあります。この中で、会員の先生方と一緒に、それぞれの地域や分野で実践できてこそ、日本歯科医療管理学会の意味があるものと考えています。

最後になりますが、いろいろと社会・経済環境も厳しい時期ではありますが、今後も会務運営に向けて、是非ご協力を賜りたいと存じます。国民が望む歯科医療とは何か、日本歯科医療管理学会が歯科界での礎となって示していけるよう、全力を尽くしていきたいと考えております。当日は、お邪魔しますので、遠慮なくお声をかけていただければ幸いです。

ご 挨拶



中国地域歯科医療管理学会

会長 末 森 一 彦

令和6年度 中国地域歯科医療管理学会総会学術大会の開催にあたり 会員の皆様にご挨拶申し上げます。

本大会開催にあたり尾崎哲則 日本歯科医療管理学会理事長をはじめ、中国地域歯科医療管理学会 役員の先生方、学会員の先生方はじめ、多くの皆様のご理解とご協力いただきましたこと厚く御礼申し上げます。

医療安全と地域連携を大きな2本柱とした日本歯科医療管理学会の活動は、安心安全の歯科医療を継続的かつ安定的に提供していくために必要不可欠な活動であることに疑いの余地はありません。医療安全を中心とした、いわゆる個の医療管理に対し、特に近年、中山間地域をはじめとした歯科医療提供困難地域への対応や、その一助と成るべく、医療DX推進を始めとした効率的な歯科医療提供など、地域に向けた医療管理ともいべき視座がとりわけ求められているように感じられます。しかし、求められていると言いながらも、医療DXへの対応など、我々の従来のスキルではハードルが高く、その対応に苦慮しているのが現状ではないでしょうか。

一方、歯科医療提供体制に関する中国5県調査が、昨年の本総会でご承認いただき、スタートすることができました。これから各県歯科医師会のご協力をいただき、本格的な調査となってゆきます。得られた結果が、中国5県各県での歯科医療提供体制維持に関わる有効な資料として役立ってくれることを期待しております。

今年度、本学会では「人口減少下における地域歯科医療を考える」をメインテーマとさせて頂きました。特別講演として東京歯科大学 平田創一郎先生に「歯科医療の地域格差は拡大するのか。指標について考える。」と題したご講演をいただきます。また、各県の先生方より多くの一般口演を頂いております。活発な議論が交わされることを期待しております。

本大会が皆様方におきまして実り多き大会となりますことを祈念いたしましてご挨拶とさせていただきます。

概要と日程

■ 10月26日（土） 役員会、懇親会

サンラポーむらくも 〒690-0887 松江市殿町 369 TEL：0852-21-2670

17：00～

第2回役員会（2階 八雲の間）

18：30～

懇親会（2階 彩雲の間）【会費8,000円】

■ 10月27日（日） 総会、学術大会、業者展示

島根県歯科医師会館 2階講堂 〒690-0884 松江市南田町 141-9 TEL：0852-24-2725

8：30～

受付開始

【参加費3,000円】

9：00～ 9：40 総会

9：45～10：00 開会行事

10：00～12：00 特別講演「認定研修会」

12：00～13：00 休憩（昼食）

13：00～15：30 一般口演

15：30 閉会

9：00～16：00 業者展示

【会場案内】



お知らせとお願い

■学会参加者の皆様へ

1. 会場では名札をお付け下さい。
2. 2階講堂後方にて業者展示を行っております。
3. 日本歯科医師会生涯研修登録は一括申請致しますので受付で生涯研修番号をお知らせ下さい。
4. 弁当をお申込の方は、受付にて昼食券をお買い求めの上、昼食時にお弁当とお引き換え下さい。なお、学会役員、座長、一般口演演者の方は昼食を用意しております。

■学会役員の方へ

1. 役員会は26日（土）17：00 からサンラポーむらくもにて行います。

■学会員の方へ

1. 総会は、27日（日）9：00 から島根県歯科医師会館2階講堂にて行いますので、ご出席下さい。

■座長の方へ

1. 座長は、時間前に次座長席にて待機願います。
2. 演者との打ち合わせを兼ねた昼食会を2階検査室にて行います。

■認定医の方へ

1. 今回の特別講演は認定医研修会となっております。修了証が必要な方は受付にて3,000円を添えてお申込みください。

■一般口演演者の方へ

1. 口演時間は、発表12分質疑応答2分の計14分です。時間通りの進行にご協力下さい。
2. 次演者は、次演者席でお待ち下さい。
3. 発表形式は液晶プロジェクター（単写）となります。
4. プレゼンテーションは学会で用意したPCを使用します。PCへのファイル入力及び試写は会館2階検査室にて、8：30より開始します。
5. PCはWindows11、Power Point2016を用意します。プレゼンテーションファイル（.pptxファイル）をUSBにてご持参下さい。
6. 座長との打ち合わせを兼ねた昼食会を2階検査室にて行います。

プログラム

9:00～9:40 中国地域歯科医療管理学会 総会

9:45～10:00 開会行事

- | | | |
|--------|----------------|-------|
| ・開 会 | 島根県歯科医師会専務理事 | 松浦 良二 |
| ・大会長挨拶 | 島根県歯科医師会会長 | 内田 朋良 |
| ・会長挨拶 | 中国地域歯科医療管理学会会長 | 末森 一彦 |
| ・祝 辞 | 日本歯科医療管理学会理事長 | 尾崎 哲則 |

10:00～12:00 特別講演

座長：末森 一彦

『歯科医療の地域格差は拡大するのか。 指標について考える。』

講師：東京歯科大学 社会歯科学講座
教授 平田 創一郎 先生

12:00～13:00 昼食・休憩

13:00～15:30 一般口演

座長：此内 浩信（岡山県）

1. 歯科医療の地域格差 ～中国5県調査研究に向けて～
○檜谷邦茂 （一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所）

2. 事業承継調査から山口県の将来を考える
○山中友之^{1, 2} 松尾宗一郎^{1, 2} 松田 馨^{1, 2} 千藏紘一^{1, 2} 田中久雄^{1, 2}
山崎眞弘^{1, 2} 南崎信樹² 小山茂幸²
(¹山口県歯科医師会医療管理委員会 ²山口県歯科医師会)

座長：大森 智弘（鳥取県）

3. 令和6年能登半島地震におけるJDAT広島(第2班)輪島市門前地区での活動報告及び今後の課題について
○森川直樹¹ 板谷和徳¹ 三分一福展¹ 広瀬佐都子¹ 田部雅樹¹
平田敦司¹ 福傳龍司¹ 大井手和久¹ 加藤正昭¹ 前原東章¹
河底晴紀¹ 金田俊彦¹ 野々山太介¹ 山本晃生¹ 山我貴之¹
木本知秀^{1, 2} 森本徳明¹ 天間裕文^{1, 2} 石田栄作²
(¹広島県歯科医師会医療管理部 ²広島県歯科医師会歯科医療安全対策室)

4. 山口県歯科医師会によせられた歯科相談への対応と考察

○松尾宗一郎^{1、2} 松田 馨^{1、2} 千藏紘一^{1、2} 田中久雄^{1、2}
山崎眞弘^{1、2} 山中友之^{1、2} 南崎 信² 小山茂幸²

(¹山口県歯科医師会医療管理委員会 ²山口県歯科医師会)

座長：山崎 眞弘（山口県）

5. サイバーセキュリティ対策チェックリストを会員に周知する方法と今後の課題

○金田俊彦¹ 野々山大介¹ 河底晴紀¹ 加藤正昭¹ 大井手和久¹
平田敦司¹ 福傳龍司¹ 田部雅樹¹ 広瀬佐都子¹ 森川直樹¹
前原東章¹ 三分一福展¹ 山本晃生¹ 板谷和徳¹ 山我貴之¹
木本知秀^{1、2} 天間裕文^{1、2} 森本徳明¹ 石田栄作²

(¹広島県歯科医師会医療管理部 ²広島県歯科医師会歯科医療安全対策室)

6. 歯科助手資格認定講習会のWeb開催に関する考察

○角南善章 丸濱功太郎 洲脇道弘 此内浩信 越宗紳二郎 常光広人 浜崎健介
清水公雄 野崎眞弘 本多浩三 石戸善一郎

(岡山県歯科医師会医療管理部)

座長：天間 裕文（広島県）

7. 鳥取県における歯科医院スタッフの実態調査

○庄司和伸 池田実央 大森智弘 林 克也 名倉 秀 中村裕志

(鳥取県歯科医師会医療管理委員会)

8. 院内業務の効率化を図る上での、歯科助手活用の可能性についての考察

○澄川裕之 朝比奈 圭 永井健夫 藤江 徹 青木 誠 末森一彦

(島根県歯科医師会医療管理部)

15:30 閉 会

閉 会 の 辞 中国地域歯科医療管理学会副会長 石戸善一郎

懇親会次第

■令和6年10月26日（土） 18：30～

会場：サンラポーむらくも 2階彩雲の間

司会 中国地域歯科医療管理学会

藤江 徹

1. 開会の辞

中国地域歯科医療管理学会副会長

森本 徳明

2. 挨拶

島根県歯科医師会会長（学術大会長）

内田 朋良

中国地域歯科医療管理学会会長

末森 一彦

3. 乾杯

日本歯科医療管理学会理事長

尾崎 哲則

4. 懇談

5. 閉会の辞

中国地域歯科医療管理学会副会長

石戸善一郎

抄 録

特別講演 P10

一般口演 P12～19

歯科医療の地域格差は拡大するのか。 指標について考える。



東京歯科大学社会歯科学講座
一般社団法人日本歯科医療管理学会

教授
常務理事 平田 創一郎

第二次世界大戦後、歯科疾患の急増と歯科医師不足に対応するため、歯科大学が最後に新設されたのは1980（昭和55）年のことである。この新設2校の卒業生が出る前の1984（昭和59）年には日本歯科医師会が示した人口10万対歯科医師数50人の目標を達成した。日本歯科医師会は「結果的には過剰な新設計画となった」と述べている。1986（昭和61）年には厚生労働省の「将来の歯科医師需給に関する検討委員会」の最終意見に基づき、歯科大学の入学定員は19.7%削減された。以降、歯科医師過剰との考え方が定着し、現在に至っている。2006（平成18）年には歯科医師臨床研修制度が必修化したが、これも発端の一部は歯科医師過剰対策である。同年には時の文部科学大臣と厚生労働大臣が（1）歯学部定員については、各大学に対して更に一層の定員減を要請する（2）歯科医師国家試験の合格基準を引き上げる、と明記された確認書を取り交わした。その翌年から現在に至るまで歯科医師国家試験合格者数は2,000人程度、合格率60～70%で推移している。

2008（平成20）年頃から日本の総人口は減少に転じている。一方、歯科医師数が減少に転じたのは2022（令和4）年からである。2020（令和2）年に対し2022（令和4）年の総人口は99.05%へ、歯科医師数は97.98%へと減少した。極めて短期的な数字ではあるが、総人口が減少するのだから歯科医師数も減少して然るべき、歯科医師過剰が解消して良い、などと言ってはいられない歯科医師の減少率である。加えて2022（令和4）年時点で、第2次ベビーブームいわゆる団塊ジュニア世代に相当する50～53歳が労働生産人口の年代別ピークであるのに対し、歯科医師のピークは60～64歳である。団塊ジュニア世代が後期高齢者となる2040年問題よりも10年早い2030年に歯科医師高齢化問題はやってくる。あとわずか6年である。歯科医師の養成には最低6年、一人前までそれから10年はかかると考えると、対策はすでに遅きに失した感がある。

歯科医療機関数は歯科医師数より一足早く、1990（平成2）年に減少に転じた。常々歯科医師が過剰なのではなく、歯科医療機関が過剰なのだと私は言ってきたが、これは1医療機関あたりの歯科医師数の観点からであって、地方の歯科診療所が減少することを期待しての発言ではない。歯科医師数減少のあおりを受けているのは、地方の歯科診療所の承継問題であることは明らかである。歯科医療の地域偏在問題は、歯科医師過剰やコンビニより多い歯科医院のキャッチフレーズの影に隠れて、すでに手遅れとなっているかもしれない。

さて、イギリスではCovid-19のパンデミックの影響を受け、NHSの歯科受診者数が2020年から2022年の間に700万人減少したという。パンデミックの終息後も受診者数が回復しないことからイギリス政府は2024年にDental Recovery Planを発表した。これは2年以上受診していない新規患者を治療するとNHS歯科医師がボーナスをもらえるNPP: New Patient Premium、歯科医療サービスが行き届いていない地域でNHS歯科医師として勤務すると最長3年間で最大2万ポンド（約400万円）の一時金が支給されるGolden hello、治療費の単位であるUDA: Units of Dental Activityの最低単価を23ポンドから28ポンド（4,500円から5,500円）へと引き上げる（つまり歯科診療費の値上げ）、NHS長期労働力計画の一環として2031/32年までに歯科研修の枠を最大40%増やす、最も孤立したコミュニティに到達できるよう「歯科バン」を導入するなど、多くの取り組みが進められている。イギリス政府は2億ポンド（約400億円）の資金を投入する

という。イギリスでは人口は増加傾向にあり、人口1,000人あたりの診療に従事する歯科医師数は日本の0.83人に対し0.54人(2,020年)である。医療費制度も異なることから直接すべての対策を参考にはできないが、地域偏在解消への取り組みとして参考となる点もあるだろう。

医療過疎の指標として無歯科医地区等調査が行われている。無歯科医地区の定義では、歯科訪問診療は条件となっていない。歯科訪問診療が認められるのは半径16kmの範囲であり、無歯科医地区の中心的な場所を起点とした4kmの区域は容易にカバーできるはずである。第8次医療計画では、へき地医療における訪問診療(歯科を含む)の実施日数や述べ受診患者数をプロセス指標の例として示している。

当講座では、歯科訪問診療高齢者人口カバー率という新たな医療過疎に関する指標を検討している。これは在宅療養支援歯科診療所(歯援診)から半径16km範囲内に居住する高齢者人口の割合を示したもので、総務省が示した携帯電話の人口カバー率を基に作成したものである。具体的な割合で示すことが可能であることから、経年的な変化を検証することが可能である。また、地図上に領域を示すことから、高齢者が実際に居住している歯科医療過疎地域を特定することが可能であり、対策に資すると考えている。今回、中国地方の歯科訪問診療高齢者人口カバー率を地図と共に供覧したいと考えている。

略 歴

平田 創一郎 (ヒラタ ソウイチロウ)

- 1995 年 大阪大学歯学部卒業
歯科医師免許取得
- 1999 年 大阪大学大学院歯学研究科修了 博士(歯学)取得
大阪大学歯学部附属病医院顎口腔機能治療部 医員
- 2002 年 厚生労働省医政局歯科保健課 歯科医師臨床研修専門官
医療安全推進室・経済課併任
- 2006 年 東京歯科大学社会歯科学研究室 講師
- 2010 年 東京歯科大学社会歯科学研究室 准教授
東京歯科大学 教務副部長(現職)
- 2013 年 東京歯科大学社会歯科学研究室 教授
- 2015 年 東京歯科大学社会歯科学講座(講座名変更) 教授(現職)
- 2017 年 東京歯科大学臨床研修委員会 副委員長
- 2019 年 東京歯科大学臨床研修委員会 委員長(現職)
- 2024 年 東京歯科大学水道橋病院 副病院長(臨床研修担当)(現職)

所属学会

- 一般社団法人日本歯科医療管理学会 常務理事・地域医療検討委員会委員長
- 社会歯科学会 常任理事
- 一般社団法人日本歯科医学教育学会 理事・教育方略委員会委員長
- 一般社団法人日本公衆衛生学会 代議員
- 一般社団法人日本環境感染学会
- 公益社団法人日本障害者歯科学会
- 一般社団法人日本口腔衛生学会

歯科医療の地域格差 ～中国5県調査研究に向けて～

○檜谷邦茂

(一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所)

【目的】

今年度より、「歯科医療提供体制維持に向けての中国5県調査 ～中国5県歯科医療機関に関するシミュレーション分析～」として研究を開始する。歯科医院数が減少傾向や、団塊の世代が後期高齢者になる2025年をまもなく迎えることなどから歯科医院の閉院がさらに多くなることが予測され、特に中国地方の離島・中山間地域においては、外来・訪問を含めた歯科医療の供給体制が危機的状況に至る可能性がある。

こうした社会変化に対応していくためにも、無歯科医地区の予測（早期把握）を行い、供給不足が懸念される地域への警鐘を通じて、切れ目のない歯科医療提供体制についての模索をしなければならない。歯科医療の将来の需給状況を正しく把握するためにも、中国地域5県で調査をすることで、県境をまたいでの状況を確認し、そして、官民間わすの歯科医療政策の議論をする際の基礎資料や、将来の歯科系学部の学生教育の基礎資料としたい。今回の口演では、本研究の意義と方法について、途中経過を交えながらより具体的に発表する。

【方法】

研究の対象は、中国地域5県内に所在する歯科医院とする。地域5県の歯科医師会にご協力を頂き、「歯科医院住所」「開設者年齢」のデータの収集し下記のデータと地図上で重ね合わせることで無歯科医地区の予測などを行う。

- 1) 一次生活圏を視野に入れた地域人口調査
- 2) 歯科医療機関の所在地と開設者の年齢
- 3) 1)、2)の10年後を予測したデータ作成
- 4) 中山間部において、道路の使用を加味した通院距離（通院圏）の推定など
- 5) 以上のデータより中国5県の中山間地域を中心とした歯科医療提供体制の状況

なお、未入会の歯科医院については、中四国厚生局により公開されている住所をもとに収集する。

事業承継調査から山口県の将来を考える

○山中友之^{1, 2} 松尾宗一郎^{1, 2} 松田 馨^{1, 2} 千藏紘一^{1, 2} 田中久雄^{1, 2}
山崎真弘^{1, 2} 南崎信樹² 小山茂幸²

(¹山口県歯科医師会医療管理委員会 ²山口県歯科医師会)

山口県の人口は昭和 33 年の 162 万人をピークに減少し続け、令和 6 年度では 128 万人となり、国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、山口県は令和 27 年（2045 年）には 100 万人を割り、令和 32 年（2050 年）には 92 万 6 千人まで減ると見込まれております。

また、日本歯科総合研究機構による 2000 年～ 2020 年までの 20 年間の都道府県単位の歯科診療所数増減に関連する要因の検討に記されている、人口及び歯科診療数もともに減少している都道府県として、全国の中で 8 県しか存在しないうちの 3 県（山口県、島根県、鳥取県）が中国地区に存在します。見方を変えると、繁栄から取り残されている地区であってもそこには地域住民が存在しそれを守っていくための地域医療の最低限の確保は必要ではないかと思えます。

この度山口県歯科医師会では令和 6 年 6 月に FAX または QR コードでの返信による方法と、6 月 30 日に対面で行われた施設基準研修会時での直接アンケートを行う方法で「事業承継アンケート調査」を行い、会員の生の声を聞く機会がありました。

規模の大きな調査は、現在行われつつある「中国 5 県共同調査」にお願いし、今回得られたアンケート調査結果から、山口県の将来についても考察してみたいと思います。

令和6年能登半島地震における JDAT広島(第2班)輪島市門前地区での活動報告 及び今後の課題について

○森川直樹¹ 板谷和徳¹ 三分一福展¹ 広瀬佐都子¹ 田部雅樹¹
平田敦司¹ 福傳龍司¹ 大井手和久¹ 加藤正昭¹ 前原東章¹
河底晴紀¹ 金田俊彦¹ 野々山大介¹ 山本晃生¹ 山我貴之¹
木本知秀^{1, 2} 森本徳明¹ 天間裕文^{1, 2} 石田栄作²

(¹広島県歯科医師会医療管理部 ²広島県歯科医師会歯科医療安全対策室)

令和6年1月に発生した能登半島地震において、日本歯科医師会からの要請を受けJDAT 広島（災害派遣3チーム）を編成しました。この度の発表では、JDAT 広島第2班の活動報告を通じて課題等を共有し、今後の災害活動に生かしていくことを目的とします。

JDAT 広島第2班は、歯科医師3名、事務局1名で構成され、活動期間は2月2日～7日（移動日含む）、石川県歯科医師会がある金沢市を拠点とし、車にて輪島市門前地区の調整本部（門前総合支所）に赴き、指示のあった避難所へ移動し災害支援活動を行いました。その際、実施票を用いて被災者の声に耳を傾け、それを元に、各避難所のラピッドアセスメント票（様式1・2）を作成、その日の活動報告書の作成を行いました。

今回の出務にて14ヵ所の避難所を訪問しましたが、断水により口腔ケアが行いにくいといった被災者の声も多く、災害関連疾病（誤嚥性肺炎）等の予防が必要なことを説明し、口腔衛生管理の仕方について啓発資料を用いて実際に指導しました。また、避難所により支援物資（口腔ケア用）のニーズや充足率に隔たりがあり、避難所ごとに必要な口腔ケア用品を補充し、各自が継続的な口腔衛生管理を行えるよう支援することも必要でした。また、門前地区では近隣2件の歯科医院が治療を一部再開しており、応急歯科診療が必要な被災者には受診を促すと共に、罹災証明書がなくても治療が受けられる旨の啓発を行いました。活動時期にインフルエンザ・新型コロナウイルス感染症が蔓延し始めており、活動に細心の注意が必要でありました。

JDAT 広島第2班の活動を通じて、以下の課題を感じました。

- ①実施票・ラピッドアセスメント票（様式1・2）、報告書の平時からの訓練
- ②状況に応じて歯科衛生士・歯科技工士の帯同が必要
- ③地域の歯科医師会やDMAT、JMAT、DHEAT、他のJDAT等との連携も必要

今回の活動を通じて、被災地での現状と課題を把握し、今後の活動に役立てればと思います。

山口県歯科医師会によせられた歯科相談への 対応と考察

○松尾宗一郎^{1, 2} 松田 馨^{1, 2} 千藏紘一^{1, 2} 田中久雄^{1, 2}
山崎眞弘^{1, 2} 山中友之^{1, 2} 南崎 信² 小山茂幸²

(¹山口県歯科医師会医療管理委員会 ²山口県歯科医師会)

日々の診療の中で私たち歯科医師と患者やスタッフの間に様々なトラブルが起こり、信頼関係が崩れてしまうようなことは残念ながら完全に防ぐことはできません。小さなトラブルは無数に起こり、そのほとんどは内々で解決していると思われますが、当事者間で解決できなかったものの一部は歯科医師会への相談という形で表れます。山口県歯科医師会では電話での相談窓口を設けて苦情・相談に対応しており、相談内容によっては担当理事が当事者に聞き取りを行い問題の解決にあたっています。

令和元年度から令和5年度に山口県歯科医師会に寄せられた歯科相談事例を分析し、事例を交えて報告します。

相談事例の中には当該歯科医師の対応に疑問が残るものもある一方で、明らかなクレーマーやカスタマーハラスメントと思われるものもあります。昨今関心の高まっているカスハラについては、応対する職員のストレスも相応のものとなっており、今後対応策を考えていかなければなりません。

クレーム事案を参考として同じようなトラブルをなるべく回避できるよう山口県歯科医師会では会員への継続的な情報提供・支援を行っていく予定です。

サイバーセキュリティ対策チェックリストを 会員に周知する方法と今後の課題

○金田俊彦¹ 野々山大介¹ 河底晴紀¹ 加藤正昭¹ 大井手和久¹
平田敦司¹ 福傳龍司¹ 田部雅樹¹ 広瀬佐都子¹ 森川直樹¹
前原東章¹ 三分一福展¹ 山本晃生¹ 板谷和徳¹ 山我貴之¹
木本知秀^{1, 2} 天間裕文^{1, 2} 森本徳明¹ 石田栄作²

(¹広島県歯科医師会医療管理部 ²広島県歯科医師会歯科医療安全対策室)

医療現場では、電子診療録や各種検査機器などの電子機器が広く利用されており、歯科分野でもデジタル技術が導入されています。これらの技術は医療の正確性や効率を向上させ、情報共有を容易にしています。ところが、サイバー犯罪の増加により、安心して利用するためには、これらのシステムのセキュリティが重要な課題になります。日本でも、医療機関がサイバー攻撃の標的となり、被害を受ける事例が増えているため、国と医療業界が協力し、対策の義務化やガイドラインの作成を行いました。「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第 6.0 版」に基づき作られた、医療機関・導入業者で作成するサイバーセキュリティ対策チェックリストを整備することが、保健所の検査項目にも加えられました。2030 年までには、すべての医療機関で患者情報の電子カルテ共有が目指されており、歯科界もこの変革に対応する必要があります。このような背景から、医療機関はサイバーセキュリティ対策を強化し、患者情報を守るための取り組みを進めなければなりません。しかし、情報教育を受けていない世代がほとんどで、個人開業医が多い歯科界においては、対応が非常に困難であると考えられます。

広島県歯科医師会においても、会員に向けてどのようにサイバーセキュリティ対策チェックリストを説明し、各医療機関で対応することができるか検討を重ねてきました。その結果、チェックリスト作成の対応が難しい会員の問題を解決するために外部委託できる企業の例を紹介し、対応を促すことにしました。

今年6月にサイバーセキュリティ対策チェックリストの説明を県歯会ホームページ上に掲載しました。今回、チェックリストに関して会員への周知方法と今後の課題について考察しましたので、ご報告させていただきます。

歯科助手資格認定講習会のWeb開催に関する考察

○角南善章 丸濱功太郎 洲脇道弘 此内浩信 越宗紳二郎 常光広人 浜崎健介
清水公雄 野崎真弘 本多浩三 石戸善一郎

(岡山県歯科医師会医療管理部)

従来、講演会などの教育的なイベントは、演者と受講者が対面で実施する形式、いわゆる実地開催が基本であり、長年にわたってこの形式が定着してきた。しかし、2020年に始まったCOVID-19感染拡大は、私たちの社会生活に多大な変化をもたらし、オンラインでのWeb開催が急速に普及し、さらに対面での実地開催とオンライン形式を組み合わせたハイブリッド開催も、次第に標準的な手法として受け入れられるようになってきた。

COVID-19の感染症法上の分類が5類に移行した後、多くの組織や団体、特にローカルな講演会などでは、開催形式を見直し、再び従来の実地開催へと戻す動きも見られる。しかし、Web開催の利便性や参加者の多様なニーズに応える形で、これを継続する選択肢も広がってきている。

こうした中、岡山県歯科医師会では、長年実地開催で行ってきた歯科助手資格認定講習会についてパンデミック以降、開催中止を経て、ソーシャルディスタンス確保のための人数制限を設けた実地開催を行ってきた。しかし、本年度からはこれまでの経緯を踏まえ、講習会の本格的なWeb開催へと移行した。

本口演では、これまで実施してきた歯科助手資格認定講習会に対するアンケート調査や試験結果、また受講者の属性を統計やAI技術を用いた分析を通じて、従来の実地開催からWeb開催へと切り替えた際の利点と課題を多角的かつ客観的に評価した。その結果、我々がこれまで感覚的に捉えていたWeb開催のメリットが明確に示された一方、Web開催ならではの課題もいくつか浮き彫りになった。これらの明らかになった課題に対処するための対策を講じつつ、Web開催の利便性を最大限に活用する方法について考察する。

本口演が地域医療、特に人口減少地域における人材育成への一助となれればと願う。

鳥取県における歯科医院スタッフの実態調査

○庄司和伸 池田実央 大森智弘 林 克也 名倉 秀 中村裕志

(鳥取県歯科医師会医療管理委員会)

近年、歯科医院のスタッフ不足、特に歯科衛生士の獲得の困難さ、離職率の高さの問題を頻繁に耳にします。鳥取県では歯科衛生士専門学校の卒業生の半数近くが県外に就職するという実態もあり、より獲得が困難となっています。

今回我々は、鳥取県における歯科医院スタッフの実態を調査し、さらには、各医院での求人方法を調査することで、なにかヒントを得られないか検討することを目的としました。

鳥取県歯科医師会会員の皆様にアンケート調査にご協力頂きその結果をもとに考察しましたので報告させていただきます。

院内業務の効率化を図る上での、 歯科助手活用の可能性についての考察

○澄川裕之 朝比奈 圭 永井健夫 藤江 徹 青木 誠 末森一彦

(島根県歯科医師会医療管理部)

島根県内の就労歯科衛生士数は、平成 24 年の 791 名から令和 4 年の 928 名へと増加した。この増加は、島根県歯科医師会の人材確保事業やその研修プログラム、さらに地域での啓発活動などの成果であると評価できる。しかし、島根県の歯科衛生士の増加率は 17%であるのに対し全国平均が 34%であることから、本会がさらなる努力をしていく必要があると思われる。

このような状況下で、本会会員からは歯科衛生士不足の解消を求める声が続引き強まっている。特に地方の歯科医院では、歯科衛生士を確保することが困難であり、そのために診療の質が低下するリスクがある。そこで、歯科助手の起用が人材不足の解消の一端を担うのではないかと考えた。歯科助手には基本的なサポート業務を担当させることで、歯科衛生士の負担を軽減し、全体の業務効率を向上させることが期待される。

本院でも、多くの歯科医院同様、歯科衛生士の確保に努めてきたが、今回、歯科助手の起用による業務改善を図った。登用当初は既存の歯科衛生士からその効果性について疑問の声があったが、歯科助手起用から 3 ヶ月が経過し、定量的および定性的に明確になった効果について共有し、歯科助手の活用による人材不足問題の解消の可能性を述べる。具体的には、基本的な治療準備や診療後のフォローアップなどの業務に歯科助手を活用することで、歯科衛生士がより専門的な業務に集中できるようになった。また、訪問診療のような、より経験の求められる業務をキャリアのある従業員に担ってもらうことができ、適材適所をより効果的に実施することができた。このように、歯科助手の起用は、歯科医院全体の業務効率を定量的にも定性的にも向上させる可能性がある。

本発表を通じ、各県医療管理学会員の先生方からのご意見ご助言を賜り、今後の活動の発展に繋げたいと考えている。

[illegible]

開催のあゆみ

日本歯科医療管理学会中国支部総会・学術大会一覧

開催年度	開催日	会 場	メインテーマ	当番県	支部長	大会長
平成 12 年度	H12.11.19	広島県歯科医師会館	歯科医療戦後史の総括と未来への提言	広 島	林 偕一	本山 栄荘
平成 13 年度	H13.11.25	山口県歯科医師会館	良質な歯科医療を提供するために	山 口	重田 司郎	永富 稔
平成 14 年度	H14.11.23	米子国際ホテル	良質な歯科医療を提供するためにⅡ	鳥 取	重田 司郎	---
平成 15 年度	H15.11.23	岡山県歯科医師会館	良質な歯科医療を提供するためにⅢ 一患者に喜ばれる歯科医院を目指して一	岡 山	重田 司郎	小林 敏郎
平成 16 年度	H16.11.21	島根県歯科医師会館	良質な歯科医療を提供するためにⅣ	島 根	大畑 実	青戸 泰吉
平成 17 年度	H17.11.20	広島県歯科医師会館	今、歯科医療に求められるもの	広 島	清水 勢一	本山 栄荘
平成 18 年度	H18.11.26	山口県歯科医師会館	今、歯科医療に求められるものⅡ	山 口	竹永 喜一	右田 信行
平成 19 年度	H19.10.28	鳥取県西部歯科医師会館	今、歯科医療に求められるものⅢ	鳥 取	樋口壽一郎	林 伸伍
平成 20 年度	H20.11.9	岡山県総合福祉会館	安心・安全な歯科医療を目指して	岡 山	西田 宜可	酒井 昭則
平成 21 年度	H21.11.8	島根県歯科医師会館	安心・安全な歯科医療を目指して	島 根	大森 学	仲佐 善昭
平成 22 年度	H22.11.14	広島県歯科医師会館	生活を支える歯科医療を目指して	広 島	石田 栄作	山科 透
平成 23 年度	H23.10.30	山口県歯科医師会館	生活を支える歯科医療を目指して	山 口	神吉ゆかり	右田 信行
平成 24 年度	H24.10.28	鳥取県歯科医師会館	良質な歯科医療の提供を目指して	鳥 取	中村 裕志	樋口壽一郎
平成 25 年度	H26.2.2	岡山市民会館 岡山県歯科医師会館	今、あらためて歯科医療安全を考える	岡 山	西田 宜可	酒井 昭則
平成 26 年度	H26.11.23	島根県歯科医師会館	「求められる医療管理の意識改革」 ～次世代への Stay or Challenge ～	島 根	内田 朋良	渡邊 公人
平成 27 年度	H27.5.29 ～31	岡山国際交流センター	日本歯科医療管理学会（岡山県開催） 医療管理の未来ー変わりゆく診療環境のなかでー	広 島	芦浦 文佳	酒井 昭則
平成 28 年度	H28.10.16	山口県歯科医師会館	安心安全な患者本位の歯科医療	山 口	榎尾 隆一	小山 茂幸
平成 29 年度	H29.10.15	鳥取県西部歯科医師会館	歯科医療従事者の自律を支援する医療管理	鳥 取	中村 裕志	樋口壽一郎

中国地域歯科医療管理学会総会・学術大会一覧

開催年度	開催日	会 場	メインテーマ	当番県	学会長	大会長
平成 30 年度	H30.10.28	サン・ピーチ OKAYAMA	地域の中であかりつけ歯科医のできるこ と、なすべきこと	岡 山	南 哲之介	酒井 昭則
令和 1 年度	R1.10.20	島根県歯科医師会館	歯科医療環境の将来像	島 根	末森 一彦	内田 朋良
令和 2 年度	R2.11.1	広島県歯科医師会館 (WEB)	これからの歯科界のリスクを考える	広 島	天間 裕文	甲野 峰基
令和 3 年度	R3.10.31	山口県歯科医師会館 (WEB)	これからの歯科界を考える	山 口	山中 友之	小山 茂幸
令和 4 年度	R4.10.30	鳥取県歯科医師会館	コロナ禍で見えた安心・安全な歯科医療	鳥 取	池田 実央	渡部 隆夫
令和 5 年度	R5.10.29	サン・ピーチ OKAYAMA	信頼のおける歯科医療の提供のために	岡 山	石戸善一郎	西岡 宏樹
令和 6 年度	R6.10.27	島根県歯科医師会館	人口減少下における地域歯科医療を考える	島 根	末森 一彦	内田 朋良

中国地域歯科医療管理学会
令和6年度学術大会プログラム

メインテーマ

「人口減少下における地域歯科医療を考える」

令和6年10月27日
於：島根県歯科医師会館

中国地域歯科医療管理学会
一般社団法人島根県歯科医師会